

社会技術研究開発事業
平成20年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」

研究開発プロジェクト名

「子どものネット遊び場の危険回避、予防システムの開発」

下田博次

(NPO法人青少年メディア研究協会 理事長 群馬大学特任教授)

1. 研究開発プロジェクト名

子どものネット遊び場の危険回避、予防システムの開発

2. 研究開発実施の要約

①研究開発目標

子どものインターネット利用について、見守り、注意し、指導することのできる能力＝ペアレンタルコントロール能力をもった人材の養成をめざす。

また、その種の人たちの市民活動を支援するための情報通信システム（CISS=Civil Instructor Support System）の開発・運用を行い、地域において子育て教育に関わる人たち（PTA、教員など）による子どものネット利用問題解決のための仕組みづくりを進める。

②実施項目・内容

- A) 第1版CISSの仕様検討、開発
- B) CISSの利用に関する市民インストラクターとのヒアリング、意見交換
- C) 第1版CISS発表会の実施
- D) 第2版以降のCISS機能追加に向けての調査など

③主な結果

- ・ 子どものネット遊びのうち、学校裏サイト、プロフの調査内容が登録・蓄積可能な「第1版CISS」の開発を終了させた。
- ・ 群馬県、とくに高崎市において教育委員会と学校、市民インストラクター、青少年メディア研究協会の間でCISS利用を通しての連携に取り組む合意を得た。
- ・ 広島市、京都市、鳥取県において群馬県で実施する活動をもとに、CISS利用を進めていくという合意を得た。また、そのためのワークショップや意見交換会を行った。
- ・ CISS利用を前提にして今後市民インストラクターの養成に取り組もうとする各地域にてヒアリングを行ない、市民インストラクター養成にむけての検討をした。
- ・ 第1版CISSの発表会を開催し、CISSの運用を通じた群馬県の市民インストラクター、教育関係者との連携を開始した。

3. 研究開発実施の具体的内容

(1) 研究開発目標

子どものインターネット利用について、見守り、注意し、指導することのできる能力＝ペアレンタルコントロール能力をもった人材の養成をめざす。

また、その種の人たちの市民活動を支援するための情報通信システム（CISS=Civil Instructor Support System）の開発・運用を行い、地域において子育て教育に関わる人たち（PTA、教員など）による子どものネット利用問題解決のための仕組みづくりを進める。

(2) 実施方法・実施内容

20年度では、以下のような開発項目について検討・実施した。

A) 第1版CISSの仕様検討、開発

本年度においては、市民インストラクターおよび教育関係者にとって情報共有の場となる基礎的なデータベースの構築に取り組んだ。具体的には、学校裏サイト、プロフの2つの基礎調査票の画面入力に関する検討を行い、その2種のサイトの調査内容を登録・蓄積していくシステムの開発を終えた。

この開発にあたっては、主に以下のような仕様について検討した。

- ・ 学校裏サイトおよびプロフ調査票の記入項目についての整理
- ・ 第1版CISSにおけるユーザーの種別と利用権限、第2版以降のCISSにおけるユーザーの利用権限に関する検討
- ・ CISS利用時の画面遷移についての検討
- ・ テスト版の画面を使っての入力テスト

B) CISSの利用に関する市民インストラクターとのヒアリング、意見交換

下記の地域において、CISS利用に向けてのヒアリング、意見交換などを行うワークショップを実施した。

【群馬県】

おもに群馬県子どもセーフネット活動委員会（以下、活動委員会）で活動している市民インストラクター、高崎市教育委員会、群馬県教育委員会にむけて説明会などを実施し、CISS利用に関するヒアリングを行った。

まず、2月に市民インストラクターとのワークショップを開催し、CISSの基本構想や実際の利用についての意見調整を図った。その後3月に高崎市教育委員会と活動委員会、青少年メディア研究協会の3者で協議をおこない、CISS利用を通しての連携を進めていくことを21年度の課題と合意を得た。

3月28日には、前述の通り第1版CISSの発表会を開催すると共に、21年度からの群馬県での取り組みについて市民インストラクター、教育委員会と検討を行なった（後述参照）。

【広島市】

平成21年2月に広島市にて、広島市教育委員会と電子メディアインストラクターとのワークショップを実施し、CISS利用についての事前説明を実施した。群馬県同様にCISSの基本

構想について理解を図るとともに、利用にむけての要望などヒアリングを行なった。

【京都市】

平成20年11月にCISSの基本構想などについての事前説明、平成21年3月に京都市教育委員会と携帯電話インストラクターとのCISS利用に向けたワークショップを開催した。CISSの利用については、クライアントPCを教育委員会、市民インストラクター事務局それぞれに設置し、子どものインターネット利用について見守り活動を展開していくなど、ヒアリングを通して意見の調整を図った。

【鳥取県】

平成21年3月、子どもITボランティアとして活動するインストラクターとのワークショップを行ない、CISSの利用にむけたインストラクターの鳥取県での取組みについて検討した。

上記のように、子どものインターネット利用問題に携わる市民インストラクターがすでに養成されている地域を中心に、CISS利用に向けての説明会、ワークショップの機会を各地で設け、ヒアリングや意見交換を行なった。

そのほか、埼玉県、岡山県、高知県、奈良県にてCISSの利用を前提とした市民インストラクターの養成を新たに実施しようとする地域でも、市民インストラクター養成およびCISS利用についての会議を行った。そこから出されたCISSに期待する機能を整理、地域で利用するうえでの市民インストラクターや行政機関の役割、連携について21年度からの取組みを前提として検討を進めた。

C) 第1版CISS発表会の実施

前述のようなCISSの開発と各地域でのヒアリングを経て、平成21年3月28日に主に群馬県の市民インストラクター、教育委員会にむけて第1版CISSの機能やその利用方法等について発表会を行った。

当日は、ぐんま子どもセーフネット活動委員会に携わる市民インストラクターのほか、群馬県教育委員会、高崎市教育委員会、県議会議員といった各関係者が参加した。

発表会ではCISSの利用についてデモンストレーションを行ったうえで、市民インストラクターからの改善要望、実際に市民インストラクターが利用するにあたっての検討事項（専用端末の設置など）について話し合った。

D) 第2版以降のCISS機能追加に向けての調査など

各地でのヒアリングやワークショップの内容をもとに、第2版以降は以下のような点についてCISSの改良、機能追加に取り組んでいる。

- ・ SNSサイト調査への対応

第1版CISSでは前述のとおり裏サイト、プロフの2種類のサイトに関するデータベースの構築を行なっていくが、第2版以降ではSNSサイトについても調査票を作成し、データベースを構築することをめざす。それにあたっての調査票のプロトタイプを作成したうえで、SNSサイトの調査を実験的に開始した。

- ・ 携帯電話専用サイトのモニタリングについて

PCでは閲覧しにくい、あるいは不可能な携帯電話専用サイトのモニタリング手法の確

立のため、専用機器の設計などハードウェアまたはソフトウェア面での対応について検討した。

・ その他

第1版CISSの発表会などから指摘された改善点をもとに、現状の調査票の仕様変更、画面遷移の改良について整理・検討した。

(3) 研究開発結果・成果

平成20年度の活動の中心は、群馬県庁および京都市、広島市の各教育委員会との実施に向けた合意形成とCISS設計（主としてデータ管理およびデータベース、ソフトウェア設計）における各地のインストラクター達との意見調整にあった。さらにこの設計作業に基づき、ドコモ・システムズ社とともにハードウェア選定と機器の改良および設置・運営実験が行われた。これらシステム設計およびハードウェア運営実験とオペレーター訓練の作業は、おおむね計画したスケジュール内で行われた。その結果、関係者への、20年度成果の報告およびシステム利用説明作業を滞りなくおこなうことができた。また本プロジェクトの20年度開発成果とオペレーション説明会を取材した多数の新聞記事が発表され社会的関心を集めた。新聞報道の後、個別の学校、教育委員会の他ネットモニタリング・サービス企業からの問い合わせなどが続いた。CISSプロジェクト開始の初年度であったが、改めて本プロジェクトに対する教育関係者のニーズの高さを確認した。

以下に、そうした20年度CISS開発作業の成果を①受け入れ自治体等との合意形成 ②CISS設計およびシステム運営実験 ③オペレーター訓練 ④関係機関、マスコミなどへの解説成果に分けて記述する。

① 受け入れ自治体等との合意形成

京都市および広島市は、ともに教育委員会が積極的にCISSの導入に協力してくれた。理由は、CISSのネットモニタリング・データを教育委員会が生徒指導などに利用するメリットを明確に理解したからである。学校の生徒指導の業務は年々増えている。とりわけ生徒らのネットいじめやネット・トラブル対応が学校管理者の新たな負担となってきた。

それにもかかわらず、現場教師は従来の教室や学校内の生活空間に大きな影響を与えつつあるインターネットを介した生徒らの人間関係形成の実態や行動、意識変化を捉えきれない焦りを感じている。このような状況下で、CISSのネット見守りデータは、現場の教師や教育委員会からすれば、従来の教室などでの個々の生徒の個性理解や学校外での行動把握に役立ち、これまでの生徒指導ノウハウや指導能力を向上させる手がかりになると期待されるようになってきた。

これに対して、京都市、広島市、鳥取県で自治体が養成した市民インストラクターは、行政に比べてCISSの利用に積極的ではないように思われた。それというのも、市民インストラクターの主たる活動は啓発活動にあると考えられていたため、CISSによるネットの見守りが負担になると思われたからである。（群馬県のインストラクターは過去5年の実践経験からCISSの理解が早かった）しかしながら広島、京都、鳥取県のインストラクターらも啓発活動そのものの質的向上や啓発活動に伴う相談活動を質的に向上させるにも、刻々と変化する子どものネット遊び場の変化や子どもの遊び

方、コミュニケーションの仕方の実態を把握しなければならないことを理解するようになった。

平成20年度は受け入れ自治体や市民ボランティアとのシステム実証実験における合意形成が重視された年となった。特に群馬県では、高崎市教育委員会がCISSの実証実験都市として名乗りをあげてくれたことが、大きな成果であった。

この他CISSに関心を持つ三重県、奈良県、岡山県、埼玉県、高知県との協議をはじめることができた。

② CISS設計およびシステム運営実験

CISSに搭載するデータベースのための入力形式の設計に、20年度は大きなエネルギーが注がれた。入力形式は、これまでの手作業によるネット見守り作業の体験を踏まえつつ、より簡易な入力でより多くの意味情報の蓄積ができる仕様、形式に改善がなされた。さらにネットの見守り作業とデータ収集・記録作業を簡便化するために特別仕様のクライアントPCの仕様設計を行った。

CISSのデータベースおよび統計処理プログラムなどを搭載するサーバー・システムの規模の決定では、当初の分散型ネットワーク構想から中央集中型ネットワーク構想へと設計変更がなされ、システム実証実験参加機関の管理責任、負担の減少が図られた。

以下、参考までにCISSの入力画面を紹介する。



③ オペレーター訓練

当初CISSのオペレーターは市民インストラクターを想定していたが、それに加えて教育委員会および現場の生徒指導教員などの参加が不可欠ことが判明した。さらにそれらオペレーターにURLなどの情報提供をするための教員、市民ボランティアの組織化も必要であることが判明し、まず群馬県内で3種類のオペレーター訓練を始めることとなった。このような重層的モニタリング・オペレータ養成は全国に例をみないものである。

④ 関係機関、マスコミなどへの解説成果

平成20年度は、まず群馬県庁でCISSの開発計画の具体的説明とデモンストレーションを行い強い関心を引いた。また新聞、テレビなど報道機関からの問い合わせや取材が相次ぎ、新聞記事も多数掲載された。なかでも、内容的にも詳しく、かつ社会的影響度も高い日本経済新聞と信濃毎日新聞の2紙の記事を以下に紹介する。

なお下記2紙のほか、新聞各社よりCISSとその取り組みに関する記事が紹介された。

3月29日 信濃毎日新聞



4月6日 日本経済新聞



この他以下の新聞にCISS紹介記事が掲載された。

21年4月2日

産経新聞夕刊
東京新聞夕刊
新潟日報夕刊

岐阜新聞夕刊
 北日本新聞夕刊
 21年4月3日
 愛媛新聞
 福井新聞

(4) 開催したワークショップ、シンポジウム、会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
20年10月3日	CISS開発ミーティング	ドコモ・システムズ社	CISSの仕様検討
20年10月10日	CISS開発ミーティング	ドコモ・システムズ社	CISSの仕様検討
20年11月21日	京都市 CISS説明会	京都市	CISSの基本構想について意見交換
20年11月25日	CISS開発ミーティング	ドコモ・システムズ社	CISSの仕様検討
20年12月15日	CISS開発ミーティング	ドコモ・システムズ社	CISSの仕様検討
21年1月9日	CISS開発ミーティング	青少年メディア研究協会事務所	CISSの仕様検討
21年2月12日	埼玉県 市民インストラクターの養成、CISS利用にむけた会議	さいたま市	埼玉県教育委員会との市民インストラクター養成、CISS利用に向けた検討
21年2月14日	群馬県 CISSに関するワークショップ	赤城ヘルシーパル	群馬県市民インストラクターとのCISS利用に関するヒアリング
21年2月24日	広島市 CISSに関するワークショップ	広島市市民交流プラザ	広島市電子メディアインストラクターとのCISS利用に関するヒアリング
21年2月25日 21年3月12日	岡山県 市民インストラクター養成、CISSに関する会議子どもITボランティア研修会	岡山県庁	市民インストラクターの養成、およびCISS利用に向けた打合せCISSの概要について、鳥取県の子どもITボランティアと意見交換を行った。
21年3月5日 21年3月13日	高崎市 CISS利用に関する会議子どもITボランティア研修会携帯電	高崎市役所	高崎市教育委員会、群馬県市民インストラクターとのCISS利用にむけての打合せ

	話インストラクター勉強会		CISSの概要について、鳥取県の子どもITボランティアと意見交換を行った。CISSの概要について、京都市のインストラクター、教育委員会と意見交換
21年3月12日 21年3月28日	鳥取県 CISSに関するワークショップ子どもITボランティア研修会 携帯電話インストラクター勉強会第1次CISS開発・運用発表会	米子コンベンションセンター	CISS利用の概要に関するついて、鳥取県子どもITボランティアとの意見交換を行った。CISSの概要について、京都市のインストラクター、教育委員会と意見交換第1次CISSに関する機能説明およびデモンストレーション、
21年3月13日	京都市 CISSに関するワークショップ携帯電話インストラクター勉強会第1次CISS開発・運用発表会	京都アスニー	CISS利用の概要について、京都市の携帯電話インストラクター、教育委員会との意見交換第1版次CISSに関する機能説明およびデモンストレーション、
21年3月28日	第1版次CISS開発・運用発表会	青少年メディア研究協会事務所	第1版次CISSの発表およびデモンストレーションに関する機能説明およびデモンストレーション、ワークショップ

(5) 研究開発実施におけるその他の活動

平成21年3月末の3日間、群馬大学社会情報学部のモバイル・インターネット研究班が韓国の政府関係機関（正確には韓国政府と民間放送機関などとの官民合同組織で放送とインターネットの融合政策やネットパトロール等の実施機関）であるKorea Communications Standards Commission (KCSC) を訪問し「日韓の子どもとインターネット問題」について相互の取り組み状況や成果発表と意見、情報交換を行った。この際、下田博次も群馬大学社会情報学部モバイル・インターネット研究班の一員として日本におけるCISSの開発意義と開発状況など取り組みの現状につき発表を行った。この下田の発表には韓国政府機関が強い興味を示し、21年度の夏季には群馬大学およびCISSの説明展示をしているNPO青少年メディア研究協会を訪問、調査することが決まった。

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

CISSの開発意義、目的と社会的利用メリットについて、NPO青少年メディア研究協会は、説明冊子とPR用のパワーポイントを製作し、システム開発・利用実験参加自治体以外の自治体（教育委員会および県庁青少年課など）および学校（中高）と関係NPOに説明を行うとともに、その後の問い合わせなどへの対応を行った。またCISSをイメージ的に理解できるように映像コンテンツ（DVD）のシナリオを製作し撮影・編集作を進めることにした。特に学校向けには生徒指導責任者と学校長に向けたシステム解説と利用のデモンストレーションを行った。また(財)学習ソフトウェア情報研究センターの機関誌「学習情報研究」においてCISS開発の目的と実証実験の進行状況などを詳しく掲載することが決まった。

5. 研究開発実施体制

(1) 下田グループ

- ① 下田博次（青少年メディア研究協会理事長、群馬大学特任教授）
- ② 実施項目
 - A) 第1版CISSの仕様検討、開発
 - B) CISSの利用に関する市民インストラクターとのヒアリング、意見交換
 - C) 第1版CISS発表会の実施
 - D) 第2版以降のCISS機能追加に向けての調査など

6. 研究開発実施者

① 下田グループ

氏名	所属	役職
下田博次	青少年メディア研究 協会、群馬大学	理事長、特任教授
片山雄介	青少年メディア研究 協会	企画調査員
加藤千枝	青少年メディア研究 協会	企画調査員
小川真佐子	青少年メディア研究 協会	企画調査員
二本柳雄樹	青少年メディア研究 協会	コンテンツ制作

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 論文発表

(国内誌0件、国際誌0件)

(2) 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

①招待講演 (国内会議0件、国際会議0件)

②口頭講演 (国内会議0件、国際会議0件)

③ポスター発表 (国内会議0件、国際会議0件)

(3) 新聞報道・投稿、受賞

①新聞報道・投稿

21年3月29日

信濃毎日新聞

21年4月2日

産経新聞夕刊

東京新聞夕刊

新潟日報夕刊

岐阜新聞夕刊

北日本新聞夕刊

21年4月3日

愛媛新聞

福井新聞

21年4月6日

日本経済新聞

ほか、新聞各社で紹介

②受賞

(4) その他の発表・発信状況、アウトリーチ活動など